

「中国 2024年上半期 日系企業動向」

① 現地概況

2024年第2四半期は若干上向き傾向の業種もあるが全体的には中国経済は低迷が続いており、多くの企業は厳しい状況である。

2024年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+4.6%であるが、前期である第2四半期は低下している。自動車やIT関連製品の輸出やインフラ投資は比較的好調を維持したが、不動産市場の低迷、それを受けた個人消費の停滞、製造業投資の伸び悩みが成長を下押ししている。

中国日本商会の日系企業へのアンケートによると、中国国内景況評価について2024年第2四半期は第1四半期に比べ「改善」及び「やや改善」が11%、「変化なし」が39%、「悪化」及び「やや悪化」が50%という結果であり、地域別では華東地区が一番「悪化」及び「やや悪化」が少なく46%、一番「悪化」及び「やや悪化」を感じている地域は華中地域で72%となった。

※各詳細は下記URL 中国日本商会「会員企業景況・事業環境認識アンケート結果 第4回」を参照

[JPN 会員企業景気・事業環境認識アンケート結果第四回.pdf \(cjcci.org\)](#)

中国実質GDP成長率

項目	2021年	2022年	2023年	2024年1-9月
GDP成長率	8.1%	3.0%	5.2%	4.8%

※中国国家统计局のデータより作成

② 現地日系企業の動向

厳しい状況の企業でも、最悪は撤退も検討材料の一つとしつつも、増資、従業員数の整理、組織編成等の対策を行い、現地法人の維持を考えている企業は少なくない。

また、比較的時間に余裕があるこの時期に内部統制、社内規定の見直し等の現地法人体制強化を行っている企業もある。

中国企業の技術力の向上もあり、一般的な製品・商品では価格競争で淘汰されてしまうため、価格以外で勝負できる付加価値、新規事業の検討等、新しい製品・商品開発やサービスを模索している。

国際情勢や治安悪化等のマイナスなニュースも多いが、日本で報道されているほどは現地の緊張感は高くない印象を受ける。

ただし、コロナを経て日本人駐在員数の見直しをしている企業は多く、現地法人を維持しながら現地化を加速する企業がこれまで以上に増える見込まれる。

③ 進出相談傾向

日系企業の全体傾向として、コロナ以前に比べると進出相談件数は減少しているが、現在も新規進出相談はある。

2024年上半期に岡山県上海事務所へ寄せられた県内企業からの相談は、既に現地へ進出している企業から、取引先候補企業のリストアップや新しい営業活動方法の相談等、販路拡大に関するものが主であった。なお、弊グループへ寄せられた日系企業からの相談は、製造業の駐在事務所や販社、IT系、サービス業の現地法人設立等があった。

中国進出日系企業拠点数ではコロナ禍の2022年の合計企業数はコロナ発生時の2020年から微増しているが2023年は2021年の数値とほぼ同数となった。

首都北京を含む在中国大使館及び在広州総領事館管轄地はコロナに関係なく年々減少しているが、在上海総領事館管轄地は2021年減少後微増しており、在重慶総領事館管轄地はコロナに関係なく微増を続けている。

中国進出の際、業種によりどの地域に進出するかの検討も大きなポイントとなる。

在中国日系企業数（2023年時）※数値は企業拠点総数

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
在中国大使館	1,963	1,963	1,900	1,792	1,655
在広州総領事館	1,707	1,629	1,605	1,577	1,572
在上海総領事館	24,000	24,622	22,475	22,729	22,958
在重慶総領事館	650	738	779	807	816
在香港総領事館	545	541	593	596	598
合計	328,878	33,341	31,047	31,324	31,060

※外務省「海外進出日系企業拠点数調査」のデータより抜粋して作成

④ 今後の見通し

中国政府は、2024年9月下旬以降、金融緩和、株価対策、国債増発などの景気刺激策を矢継ぎ早に発表しているが、需要の先食いの側面もあり、来年以降の反動が懸念され、本格的な景気回復の見通しは不透明である。今後も中国政府の景気対策に注視が必要である。

また、アメリカ大統領選挙の結果により、対中関税の大幅引き上げによる対米輸出減という景気の下振れの懸念がある。

昨今の人件費の上昇、国際情勢の影響、販売価格の下落（為替差損）、米対中関税等と中国ビジネスには課題は多いが、世界最大級のマーケットである中国は日本にとってこれからも決して軽視できない市場である。

【免責事項】

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をを用いて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。